

中国の小中学校における「小班化教育」と 学級規模の教育的効果

蔣 莉・李 東林¹⁾・山崎博敏

(2006年10月5日受理)

Class Size Reduction Experiment and the Effect on Teaching and School Life
in Chinese Primary and Junior High Schools

Li Jiang, Donglin Li and Hirotoishi Yamasaki

This paper reviewed the present state of class size in Chinese primary and junior high schools and class size reduction experiment in major cities. Then, according to teacher survey data, the situation of teaching, learning and school life were analyzed. It was showed that pupil's study and school life were influenced by class size in primary school. That is to say the smaller class size is the better the teaching and learning. However, in junior high schools those tendencies were not seen.

Key words: Class Size Reduction, Class Size, Study, School Life, China

キーワード: 小班化教育 学級規模 学習 学校生活 中国

I. 研究の目的

本論文は、「小班化教育」と呼ばれる近年の中国の小中学校の学級規模縮小の取り組みをレビューするとともに、教員を対象にした質問紙調査をもとに学級規模の大小による授業や学級生活の違いを分析し、教員から見た望ましい学級規模について考察することを目的とする。

中国の国家教育部は1982年に「中等師範学校及び都市における一般小中学校の校舎面積に関する規定」を公布し、中学校の学級規模を近いうちに1学級50人、将来は45人、小学校では近いうちに1学級45人、将来は40人とするように規定した。1996年には国家教育委員会(旧)が「小学校管理規程」において、小学校の学級規模は45人が適正であると規定した。

近年、小中学校(主に小学校)の学級規模を25～30人に縮小する「小班化教育」の実験が、北京・上海・天津・広州・大連などの大都市部で実施されている。20数年間にわたる「計画生育」政策の実施の結果、近年、小学校新入生人口が持続的に減少している。経済発展が進んでいる地域における小学校での「小班化教

育」が、近い将来、全国的に実現されると考えられる。

なお、このような学級規模の縮小に反する動きもある。中国では、児童生徒は居住地に最も近い小中学校に入学しなければならない。しかし、受験競争の激しい中国では、小中学校、特に重点高校への進学率の高い中学校には、その学校を慕ってくる「择校生」(学区外からの生徒)が多く集まり、60人以上の大規模学級は珍しくない。これは、中国の小中学校の学級規模に関する研究を行う際に注意を払わなければならない点である。

本論文では、まず、次のⅡ章で、中国の小中学校の児童生徒数の変化と学級規模の現状を鳥瞰した後、Ⅲ章で、大都市部における小班化教育の実態を考察する。そして、Ⅳ章で、教員調査のデータをもとに学級規模の大小による授業や学級生活の違いを分析し、教員から見た望ましい学級規模について考察する。最後に、Ⅴ章で、日本での調査結果と照らし合わせながら、中国の小中学校における学級規模の教育的効果や影響力について考察する。

II. 小中学校の児童生徒数の変化と学級規模

1. 在学者数・新入生数・学校数・学級数

中国では、20数年間にわたり、「計画生育」政策、すなわち「一人っ子政策」が実施されてきた。その結果としての出生数の減少は、近年、学校の児童生徒数にも大きな影響を与え始めている。

表1に示しているように、小学校においては1995年から今日まで、2002年を除いて新入生数が減少している。特に1997年から2000年までの4年間では大幅に減少した。一方、中学校は、2000年をピークとして、その後減少を続けている。

小中学校の在学児童生徒数の変化を見ると、小学校では1997年をピークに、1998年以降減少に転じている。中学校においては、まだ生徒数は増加しているが、近い将来、減少することが見込まれる。学級数は、小学校では1997年をピークに減少しているが、中学校は増加している。教員数は、小学校では2001年から減少し始めたが、中学校では、1997年から持続的に増加している。

表1 小中学校の在学者・新入生・学級数・教員数
(単位：万)

	年	在学者数	新入生数	学級数	教員数
小学校	1990	12241.4	2064.0	398.1	558.2
	1993	12421.2	2353.5	397.6	555.2
	1995	13195.2	2531.8	403.9	566.4
	1996	13615.0	2524.7	407.1	573.6
	1997	13995.3	2462.0	410.4	579.4
	1998	13953.8	2201.4	406.5	581.9
	1999	13548.0	2029.5	396.7	586.0
	2000	13013.3	1946.5	383.6	586.0
	2001	12543.5	1944.2	370.7	577.9
	2002	12156.7	1952.8	352.6	570.3
中学校	1990	3868.7	1370.0	78.7	247.0
	1993	4082.2	1478.9	82.6	260.8
	1995	4657.8	1752.2	89.9	333.4
	1996	4970.4	1760.7	93.9	289.3
	1997	5167.8	1805.6	96.3	298.2
	1998	5363.0	1961.4	99.4	305.5
	1999	5721.6	2149.7	104.5	314.8
	2000	6167.6	2263.3	132.8	324.9
	2001	6431.1	2257.9	115.4	343.0
	2002	6604.1	2252.3	116.5	346.7
2003	6618.4	2195.3	116.5	247.0	

2. 学級規模の分布状況

表2は、2004年度の小中学校の学級規模の分布状況を示している。小学校をみると、農村では、25人以下の小規模学級の割合が39.3%と最も多く、大規模学級は少ない。しかし、都市と町においては、36人～55人学級の割合は高く、それぞれ51.6%と46.5%である。さらに66人以上の大規模学級はそれぞれ8.9%と11.2%を占めている。

中学校を見ると、全体で56人以上の学級が過半数を占めている。小学校と異なり、都市・町・農村の違いは少ない。どの地域でも46人～55人学級の割合が一番高く、都市では32.5%、町では30.7%、農村では30.6%を占めている。66人以上の大規模学級は、都市では全体の13.5%を占めているが、町では26.4%、農村では24.4%と、高くなっている。

表2 小中学校における学級規模の分布状況：2004年
(%)

		25人以下	26-35人	36-45人	46-55人	56-65人	66人以上	合計
小学校	都市	8.1	14.9	24.8	26.8	16.6	8.9	100.0
	町	11.9	15.3	22.7	23.8	15.0	11.2	100.0
	農村	39.3	23.7	18.7	11.4	4.8	2.1	100.0
	全体	31.5	21.4	20.0	15.1	7.7	4.3	100.0
中学校	都市	2.3	7.7	20.2	32.5	23.8	13.6	100.0
	町	0.7	2.7	10.8	30.7	28.8	26.4	100.0
	農村	1.0	3.4	12.9	30.6	27.7	24.4	100.0
	全体	1.1	4.0	13.6	31.0	27.3	23.0	100.0

III. 中国における「小班化教育」

中国の「小班化教育」は、1990年代半ばから始まったが、まだ実験段階である。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本などの先進国と比べると、実施が遅く、規模もまだ小さいが、注目されている教育改革の一つである。

「小班化教育」とは、子どもの個性ある健全な成長を目指して、学級規模を縮小し、教育の内容・方法・様式・策略などの改革を行う学級教育である。「小班化教育」の過程においては、主体は教員から児童・生徒へと変換する(全力2001)。すなわち、小班化教育とは、学級規模を小さくすることだけではなく、小規模化した学級にふさわしい教育を行うことである。

1. 「小班化教育」の実施背景

(1) 小学校新入学者総数の減少

1995年から、全国の小学校新入生総数が持続的に減少し、在学生総数も1998年以降、下降しつつある。このような状況は「小班化教育」の実施に客観的な環境

を作り上げた。

(2) 素質教育の実現に有効な方法としての小班化

中国では、1985年から学校教育は受験型教育から素質教育に転換する政策がとられ、1999年以降、素質教育を全面的に促進する段階に入った。

素質教育は教育の様式ではなく、教育様式を指導する教育理念である。素質教育の理念は、人格の育成、教育の公平性、自主性・能動性・創造性を強調する。「小班化教育」はまず学級規模を縮小する。それにより、教員は児童生徒に適切な指導を行うことができる。また教育過程において、児童生徒の参加頻度・深度が高められ、児童生徒の主体性が発揮できる。沈克非(2001)が指摘するように、学級規模を縮小し、児童生徒の個性を重視して、能力を養うことに力を入れている「小班化教育」は、素質教育理念を反映し、実現する有効な方法である。

(3) 教育資源の増加

急速な経済成長に伴い、各級の政府は学校教育の改善に力を入れるようになった。教育法令が改善され、教育の資金投入は増加されつつある。中央政府・国务院の『教育改革の深化および素質教育の全面推進に関する決定』では、教育投資は国民生産総額の4%を占めることを目標に掲げた。中央政府の指示に従い、地方の各級政府は各自の目標を定め、教育への投資を増している。

なお、1990年代に中国の高等教育機関は急速な規模拡大を遂げた。そのうち、師範専門学校や師範大学などの教員養成機関の拡大も著しかった。2001年には、教員免許制が実施された。質と量ともに教員資源は豊かになっていることがいえる。

表3は、小中学校のPT比の変化を示している。小学校は1997年の24.16人をピークに、1998年から減少している。中学校は1996年の17.20から2000年の19.30まで増加したが、2001年から減少傾向にあり、2003年には19.13人であった。

PT比は児童生徒数と教員数(図1)と深く関わっている。小学校では、教員数は2001年から減少しているが、児童数の減少が著しいため、PT比率は2003年まで下がり続けている。中学校では生徒数は持続的に増加しているが、教員数がそれを上回って増加しているため、PT比は減少傾向にあるのである。

表3 小中学校の教員一人あたり児童生徒数 (PT比) の推移

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
小	23.70	24.16	24.00	23.12	22.21	21.64	21.04	20.50
中	17.20	17.37	17.56	18.23	19.30	19.24	19.29	19.13

(4) 学級規模に関する国内外の理論的研究と実践

アメリカ、フランス、ドイツ、日本などの先進国の学級規模に関する理論や実践は中国において、進んだ教育様式と見なされ、経済発展の進んでいる地域では、学級規模を縮小した教育様式が実験的に実施されるようになった。

2. 「小班化教育」の実施状況

中国の「小班化教育」は、1996年に上海の小学校から始まった。2004年現在、上海の公立小学校の40.6%は一年生から「小班化教育」を実施している。中学校では52校が実施している。

天津直轄市は、1998年から「小班化教育」を試行し始めた。天津の教育委員会は2006-2007年から、新しく入学した小学校1学年では、学級規模を25-30人の標準にし、小班を実現させることを目標にしている。

本研究のアンケート調査が行われた大連市では、1999年に大連市中山区の永和小学校で「小班化教育」試行が始まった。永和小学校の「小班化教育」は学級規模を25人以下に規定している。小班化教育の実施により、永和小学校の授業は大きく変化し、授業環境や評価体制も変わった。

まず、児童の自主性・能力を養うために、児童が主体に行う授業を開講した。たとえば、一年生を対象とする履修科目が設置された。毎週火曜日の午後には課題研究の時間が設けられ、児童たちは様々なグループに分けられ、各自のテーマについて研究活動を行う。次は授業環境の改善である。教室の中に収納用のタンスが設置され、授業内容に応じて、机の並び方をU型やO型に変えたりする。リラックスした雰囲気を目指して、教室内部を学習コーナーと遊びコーナーと分けた。最後は評価体制である。「激励原則」に基づき、評価を行う。評価の主体を教員のみから、児童と保護者に広げた。評価内容は成績ばかりではなく、認識・感情・心理などである。記録的な評価に対して、定期的な評価より変化する随時な評価を重視する。

3. 中国の小班化教育の特徴

大連の事例からも読み取れるように、中国の「小班化教育」は、現在実施している普通の学級と比べると三つの特徴がある。①学級規模を縮小すること。1学級の人数を25-30人程度とする。②教室内の環境を革新すること。たとえば、机と椅子は以前の「田植え」様式から、「品」字型・「U字」型に変え、そして教室の中に本棚やおもちゃ・体育機材などを設置する。③学級活動における児童・生徒の主体性を強調し、個性を重視する。

この3点は中国の「小班化教育」の特徴であり、「小班化教育」改革の焦点でもある。

IV. 教員から見た児童の学習と生活の状況—学級規模別分析—

1. 教員調査の概要

2005年9月に、中国沿海部の大連市の教育学院（大連市の小・中・高校に在職する教員の研修を行う高等教育機関）の協力を得て、大連市の公立小学校と中学校（各5校、計10校）の教員に対して質問紙調査を行った。回収部数は414部、有効部数369部であった。

調査対象校の10校の学校規模（学校の児童生徒総人数）は、500人以下が1校、500-999人が4校、1000-1500人が4校、1500人以上が1校であった。学校所在地は市街地と町・農村がそれぞれ5校であった。教員の属性とTT実施状況は、表4に示している。

2. 学級規模の状況

(1) 教員の担当している学級の規模

表5に示しているように、教員が担任している学級又は主として授業を担当している学級の規模は、日本と比べると大規模である。小学校では、35人以下の相対的に小規模な学級は全体の4分の1を占めているにすぎず、41人以上の学級は60%近くになっている。中学校ではさらに大規模学級が多く、41人以上の学級は全体の73%にもなっている。小学校、中学校とも、50人以上の大規模な学級もみられる。これは上述の中国全国の小中学校の学級規模の現状とほぼ一致している。

表4 教員の属性とTTの実施状況

	人数			%		
	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校
全体	369	169	200	100.0	45.8	54.2
性別						
男性	65	23	42	18.4	13.9	22.3
女性	288	142	146	81.6	86.1	77.7
教職経験年数						
5年未満	73	32	41	22.7	21.2	24.0
5-9年	75	30	45	23.3	19.9	26.3
10-19年	141	71	70	43.8	47.0	40.9
20年以上	33	18	15	10.2	11.9	8.8
初任時の学歴						
高校	10	9	1	2.8	5.6	0.5
専門学校	90	87	3	25.2	53.7	1.5
短大	124	57	67	34.7	35.2	34.4
大学・大学院	133	9	124	37.3	5.6	63.6
TT実施状況						
現在実施している	98	42	56	29.0	27.6	31.0
以前実施したことがある	30	19	11	9.0	12.5	6.0
実施したことがない	207	91	116	62.0	59.9	63.0

表5 担当学級の規模

	小学校		中学校		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
26-30人	7	4.3	0	0.0	7	2.0
31-35人	34	21.1	6	3.1	40	11.0
36-40人	25	15.5	25	13.0	50	14.0
41-45人	20	12.4	62	33.0	82	23.0
46-50人	43	26.7	37	19.0	80	23.0
51-55人	30	18.6	28	15.0	58	17.0
56-60人	2	1.2	33	17.0	35	9.9
合計	161	100.0	191	100.0	352	100.0

(2) 教員の学級規模に対する意見

本調査では、適切な学級規模についても質問した。その結果（表6）、「適正規模だと思う」と答えた者の割合が最も高いのは、小学校、中学校とも、「31-35人」の学級の担当者であった。逆に、小学校、中学校とも、41人以上の学級の担当者は、過半数以上が「大きすぎる」と回答している。

ただし、本調査サンプルには小学校では25人以下、中学校では30以下の学級が含まれてないため、学級規模の最適人数は、本調査からは判断できない。

表6 教員の学級規模に対する意見

(%)

学級規模	小学校			中学校		
	大きすぎる	適切	小さすぎる	大きすぎる	適切	小さすぎる
26-30人	28.6	71.4	0.0			
31-35人	17.6	76.5	5.9	0.0	100.0	0.0
36-40人	40.0	52.0	8.0	24.0	76.0	0.0
41-45人	95.0	5.0	0.0	50.0	50.0	0.0
46-50人	82.9	14.6	2.4	67.6	29.4	2.9
51-55人	88.9	11.1	0.0	68.0	32.0	0.0
56-60人	100.0	0.0	0.0	90.9	9.1	0.0
合計	62.2	34.6	3.2	57.8	41.6	0.5

注：有意確率 p < 0.001。

3. 学級規模別にみた学習と学校生活の状況

質問紙には、児童生徒の学習と学校生活の状況に関して合計26の質問項目が設定されている。このうち、学習状況に関する質問は13項目ある。それは大きく「児童生徒の学習状況」8項目と「教員の学習指導」5項目からなる（表7参照）。また学校生活の状況に関する質問は13項目で、「児童生徒の学校生活」6項目と「教員の生徒指導」7項目からなっている（表8参照）。以上の各質問に「そう思う」「どちらでもない」「そう思わない」の3つの選択肢から回答を求めた。

ここでは、学習と学校生活に関する回答状況が学級規模によってどの程度異なっているかを分析する。

(1) 児童生徒の学習状況

表7は、「児童生徒の学習状況」と「教員の学習指導」の実態が、学級規模によって異なっているかどうかを示している。表中の数値は、「そう思う+どちらでもない」の割合である（表8も同様）。

小学校では、「児童生徒の学習状況」の8項目のうち、4項目で学級規模による差が生じている。つまり、「チャイムが鳴ったら着席して教師の到着を待っている」「授業中、児童生徒は教師の話をよく聞いている」「分からないことがあると子どもはよく質問する」については、小規模学級ほど「そう思う+どちらでもない」と回答するものが多い。逆に、「学級内の児童生徒の到達度に幅がありすぎと思う」については、「そう思う+どちらでもない」と回答するものが少ない。

「教員の学習指導」の状況を見ると、「一人ひとりの子どもの学習状況によく目が行き届く」「理解できない子どもに繰り返して指導する時間がある」「子どもをわかるまで指導するだけのゆとりがある」の項目で、

小規模学級ほど「そう思う+どちらでもない」と回答する者が多い。

つまり、小学校では小規模学級の方が児童生徒の学習や教員の学習指導は順調である傾向が窺える。

しかし、中学校の場合、小規模学級ほど「児童生徒の学習状況」と「教員の学習指導」に関して順調であるというわけではない。13項目のうち差があった5項目については、「51人以上」の大規模学級を担当している教員の方が、学級での学習状況は順調であると思っている。

(2) 学校生活の状況

表8は、学級規模別の「児童生徒の学校生活」と「教員の生徒指導」に関する回答の状況を示している。

小学校では、まず、「児童生徒の学校生活」に関する質問をみると、「子どもたちは日常の基本的な生活習慣を身につけている」「子どもたちは全体に伸びのびとしている」「子どもたちは個性を伸ばしている」の項目で、「36-40人」の学級を担当している教員の方が、「そう思う+どちらでもない」と回答する者が最も多い。一方、「51人以上」の大規模学級では、「そう思う

表7 学級規模別の児童生徒の学習状況：「そう思う+どちらでもない」の%

	小学校					中学校						
	26～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51人以上	31～40人	41～45人	46～50人	51人以上			
生徒の学習状況	平常の授業内容を子どもたちはおおよそ理解している	94.7	95.8	94.0	92.0	90.3	96.7	96.4	93.5	98.1		
	授業内容が易しすぎて退屈している子どもがいる	52.8	58.2	55.0	60.0	55.5	58.6	60.5	62.1	43.1	*	
	チャイムが鳴ったら着席して教師の到着を待っている	87.6	81.7	75.0	78.0	67.4	*	86.7	89.1	80.6	83.0	
	授業中、児童生徒は教師の話をよく聞いている	83.1	87.5	80.0	75.6	46.7	**	72.4	76.4	70.0	79.6	
	分からないことがあると子どもはよく質問する	84.1	79.2	75.0	70.7	51.6	**	65.2	75.0	58.1	70.6	*
	宿題をやってこない子どもがいる	83.3	87.1	85.0	80.7	87.4		93.1	83.6	83.3	81.1	
	授業に集中しない子どもがいる	91.9	90.7	93.7	95.3	93.5		90.0	87.5	82.8	86.8	
	学級内の児童生徒の到達度に幅がありすぎと思う	61.4	71.7	80.0	84.1	87.4	**	79.3	79.6	65.5	75.5	
学習指導	理解不十分でも次の単元に進まざるを得ない	70.6	82.6	78.9	65.8	67.9		72.8	63.6	77.4	62.7	
	子どもがどの程度理解しているか把握できている	97.2	95.4	95.0	90.2	93.5		86.6	82.1	74.2	90.6	*
	一人ひとりの子どもの学習状況によく目が行き届く	83.7	87.5	75.0	68.0	67.4	*	72.4	77.4	64.5	61.1	
	理解できない子どもに繰り返して指導する時間がある	41.1	46.5	25.0	22.5	16.1	**	26.6	25.5	21.4	46.3	*
	子どもをわかるまで指導するだけのゆとりがある	47.8	39.1	35.0	23.4	25.8	**	24.6	31.5	20.0	47.2	*

注：*** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05 (以下の表も同様)

表8 学級規模別の学校生活の状況

	小学校					中学校						
	26～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51人以上	31～40人	41～45人	46～50人	50人以上			
生徒の学校生活	子どもたちは日常の基本的な生活習慣を身につけている	69.2	76.0	72.5	67.0	58.1	*	60.0	59.1	63.3	51.8	
	学級集団としてのまとまりがある	91.9	96.0	90.0	95.1	87.1		86.6	87.5	79.0	84.5	
	子どもたちは全体に伸びのびとしている	83.3	92.0	85.0	85.0	80.0	*	73.3	81.8	74.2	84.5	
	子どもたちは個性を伸ばしている	78.4	84.0	55.0	65.9	67.7	*	53.3	65.5	50.0	74.1	*
	指示が伝わらない子どもがクラスで困ることがある	35.9	32.0	47.3	46.3	38.7		70.0	60.7	71.0	52.7	*
教員の生徒指導	遅刻したり学校を休む子どもが多い	5.6	8.0	6.5	7.3	6.2		3.3	14.8	20.0	9.1	*
	子どもたちの学校での日常生活に目が行き届いている	93.3	90.0	83.3	85.1	80.6	*	76.7	80.4	80.0	81.0	
	子供どうしの人間関係に目が行き届いている	83.3	84.0	85.0	80.5	77.4		56.7	61.0	62.5	53.8	
	一人ひとりの子どもの話を聞いてやるゆとりがある	62.2	80.0	47.0	46.3	35.5	**	50.0	47.2	42.7	55.4	
	一人ひとりの子どもの心配事や悩みを把握している	55.5	76.0	38.5	36.6	32.3	**	41.0	33.9	43.3	42.9	
家庭や校外での生活状況を把握している	63.9	56.0	51.2	43.9	45.2	*	44.8	38.9	23.2	45.2	*	
	保護者とのコミュニケーションをとることは難しい	36.1	38.0	40.0	30.5	35.8		33.3	43.6	51.6	27.8	*
子どもの気持ちや考え方がわからないと思った	36.8	34.0	45.0	45.0	37.5		34.5	23.6	35.7	26.8		

+どちらでもない」と回答する者が少ない。

次に、「教員の生徒指導」の状況を見ると、「一人ひとりの子どもの話を聞いてやるゆとりがある」「一人ひとりの子どもの心配事や悩みを把握している」「家庭や学校外での生活状況を把握している」「子どもたちの学校での日常生活に目が行き届いている」の4項目で、小規模学級ほど「そう思う+どちらでもない」と回答する者が多い。

中学校では、「児童生徒の学校生活」と「教員の生徒指導」における5つの項目において差があった。しかし、上述した児童生徒の学習状況と同じように、複雑な結果となった。つまり、「個性を伸ばしている」は大規模学級に多く、「指示に従わない子どもがいて困ることがある」は小規模学級に多いなど、学級規模が大きいほど、「児童生徒の学校生活」が順調であるような結果も得られている。

4. 授業・学習順調度に対する学級規模の影響力

以上の分析結果から、小中学校における児童生徒の学習と学校生活の多くの側面は、学級規模と深く関連していることが分かる。特に小学校の場合、小規模学級の方が児童生徒の学習や学校生活に有利な傾向が示されている。中学校では、学級規模以外にも影響要因があるように思われる。

児童生徒の学習や学校生活の状況に与える影響要因が様々であり、学級規模はその様々な要因と複雑に絡まって影響しあっている。学級規模はその多くの変数の中でどの程度の影響力を持っているだろうか。

それを検討するために、ここでは、まず主成分分析を用いて児童生徒の学習や学校生活に関する26項目を少数の変数に縮約する。次いで、その単純化された指

標を従属変数にして、またそれに影響を与えていると考えられる学級規模、学校と教員の属性などを独立変数として、重回帰分析を行う。他変数の影響力を統制した後に、学級規模がどのような影響力を与えているかを検討する。

(1) 主成分分析による変数の縮約

表9は、児童生徒の学習に関する質問のうち、「児童生徒の学習状況」に関する8つの変数と、「教員の学習指導」に関する5つの変数を、それぞれ主成分分析した際の第1主成分の負荷量を示している。その第1主成分を、それぞれ「児童生徒の学習順調度」「教員の学習指導順調度」と呼ぶことにする。

表10は、学校生活の状況に関する質問のうち、「児童生徒の学校生活」に関する6つの変数と、「教員の生徒指導」に関する7つの変数を、それぞれ主成分分析した際の第1主成分の負荷量を示している。その第1主成分を、それぞれ「児童生徒の学校生活順調度」「教員の生徒指導順調度」と呼ぶことにする。

(2) 重回帰分析による検討

ここでは、児童生徒の学習と学校生活に関する主成分分析によって抽出された「児童生徒の学習順調度」「教員の学習指導順調度」「児童生徒の学校生活順調度」「教員の生徒指導順調度」の4つの得点を従属変数として、教員の属性に関する性別、教職経験年数、初任時の学歴、学校の属性に関する学校の所在地、学校規模、学級規模、TT実施状況、所在地域での学校の学力水準を独立変数として、小中学校全体、小学校、中学校ごとに重回帰分析を行う。重回帰分析に用いた独立変数は、表11に説明している。

表9 児童生徒の学習に関する主成分分析

	成分1	
生徒の学習状況	授業中、児童生徒は教師の話をよく聞いている	0.817
	チャイムが鳴ったら着席して教師の到着を待っている	0.660
	分からないことがあると子どもはよく質問する	0.634
	平常の授業内容を子どもたちはおおよそ理解している	0.420
	授業に集中しない子どもがいる	-0.015
	宿題をやってこない子どもがいる	0.036
	逆に授業内容が易しすぎて退屈している子どもがいる	-0.017
	学級内の児童生徒の到達度に幅がありすぎると思う	-0.058
教員の学習指導	理解できない子どもに繰り返して指導する時間がある	0.924
	子どもをわかるまで指導するだけのゆとりがある	0.907
	理解不十分でも次の単元に進まざるを得ないことがある	-0.375
	子どもが授業をどの程度理解しているか、把握できている	-0.037
	一人ひとりの子どもの学習状況によく目が行き届く	0.158

表10 学校生活に関する主成分分析

	成分1	
生徒の学校生活	子どもたちは全体に伸びのびとしている	0.782
	子どもたちは、日常の基本的な生活習慣を身につけている	0.747
	子どもたちは個性を伸ばしている	0.709
	学級集団としてのまとまりがある	0.687
	遅刻したり学校を休む子どもが多い	0.130
	指示に従わない子どもがクラスにいて困ることがある	-0.160
教員の生徒指導	一人ひとりの子どもの心配事や悩みを把握している	0.839
	一人ひとりの子どもの話を聞いてやるゆとりがある	0.806
	子供どうしの人間関係に目が行き届いている	0.710
	子どもたちの家庭や学校外での生活状況を把握している	0.624
	子どもたちの学校での日常生活に目が行き届いている	0.492
	保護者とのコミュニケーションをとることは難しい	-0.139
	子どもの気持ちや考え方についていけないと思ったことがある	0.060

表11 重回帰分析に用いた独立変数一覧

独立変数	内容	
男性ダミー	男性=1	女性=0
教職経験年数	5年未満=1 10-19年=3	5-9年=2 20年以上=4
初任時の学歴	高校=1 短大=3	専門学校=2 大学・大学院=4
市街地ダミー	市街地=1	その以外=0
学校規模	500人以下=1 1000-1500人=3	500-999人=2 1500人以上=4
学級規模	40人以下=1 45-50人=3	41-45人=2 50人以上=4
TT実施ダミー	現在実施している=1 実施していない=0	
学校の学力水準ダミー	高い=1	平均・低い=0

① 児童生徒の学習順調度と教員の学習指導順調度

表12は、「児童生徒の学習順調度」を従属変数とした重回帰分析の結果である。学級規模は、全体と小学校でマイナスの影響がみられたが、中学校ではみられなかった。一方、TTの実施は、小学校、中学校とも、プラスの影響がみられた。つまり、小学校において、小規模学級の方が児童生徒の学習が順調であると解釈できる。

「教員の学習指導順調度」についての分析結果が、表13である。小学校の場合、「教員の学習指導順調度」には、学級規模、教員の初任時の学歴、TTの実施が有意な影響を及ぼしている。それに対して、中学校の場合、学級規模、教員の初任時の学歴の影響がみられず、代わりに、教育経験年数、学校の地域での学力水準が影響力をもっている。

② 児童生徒の学校生活順調度と教員の生徒指導順調度

表14は、「児童生徒の学校生活順調度」についての重回帰分析結果を示している。小学校の場合、学校規模と学級規模が、「児童生徒の学校生活順調度」にマイナスの影響を与えている。一方、中学校の場合、学校規模と学級規模の影響はなく、初任時の学歴、市街地、TT実施、学校の学力水準がプラスの影響力を持っていた。

表14 児童生徒の学校生活順調度の規定要因

	生徒の学校生活順調度		
	全体	小学校	中学校
男性	0.082	-0.003	0.106
初任時の学歴	0.143 *	0.059	0.136 *
教職経験年数	-0.031	0.017	-0.003
市街地	0.153 **	0.003	0.138 *
学校規模	-0.096	-0.131 *	-0.06
学級規模	-0.13 *	-0.151 **	0.032
TT実施	0.194 **	0.089	0.189 **
学校の学力水準	0.148 *	-0.017	0.178 **
調整済み R2 乗	0.175	0.073	0.148

表12 生徒の学習順調度の規定要因

	生徒学習順調度		
	全体	小学校	中学校
男性	0.013	0.102	-0.054
初任時の学歴	0.024	0.083	-0.009
教職経験年数	0.075	0.063	0.050
市街地	0.087	0.044	0.093
学校規模	-0.017	-0.018	-0.041
学級規模	-0.145 *	-0.167 **	-0.010
TT実施	0.164 **	0.162 **	0.182 **
学校の学力水準	0.032	-0.041	0.045
調整済み R2 乗	0.104	0.122	0.086

注：表中の数値はβ値である。以下の表も同様。

表13 教員の学習指導順調度の規定要因

	教員の学習指導順調度		
	全体	小学校	中学校
男性	0.090	0.104	0.096
初任時の学歴	0.166 *	0.143 *	0.095
教職経験年数	0.213 **	0.109	0.173 *
市街地	0.045	-0.087	-0.045
学校規模	-0.104	-0.087	-0.102
学級規模	-0.131 *	-0.238 **	0.047
TT実施	0.248 ***	0.195 **	0.211 ***
学校の学力水準	0.216 **	0.004	0.224 ***
調整済み R2 乗	0.203	0.184	0.216

「教員の生徒指導順調度」について分析結果が、表15である。小学校の場合、学校規模と学級規模が、「教員の生徒指導順調度」にマイナスの影響を、TTの実施がプラスの影響を与えている。これに対して、中学校の場合、学校規模がマイナスの影響があったが、学級規模の影響力はみられなかった。

以上の重回帰分析結果を総括すると、小学校の場合、学級規模は、他変数を統制した場合、児童生徒の学習

表15 教員の生徒指導順調度の規定要因

	教員の生徒指導順調度		
	全体	小学校	中学校
男性	0.054	0.104	-0.007
初任時の学歴	0.071	0.048	0.073
教職経験年数	0.015	0.077	0.097
市街地	0.087	0.004	0.156 *
学校規模	-0.192 **	-0.122 *	-0.158 *
学級規模	-0.194 **	-0.173 *	-0.065
TT実施	0.255 ***	0.223 ***	0.219 ***
学校の学力水準	0.074	0.077	0.091
調整済み R2 乗	0.186	0.164	0.125

と学校生活に対してマイナスの影響を与えている。すなわち、学級規模が大きいほど児童生徒の学習と学校生活の順調度は低く、学級規模が小さいほどその順調度は高いという傾向がある。

しかし、中学校の場合、学級規模の影響がみられなく、代わりに所在地域での学校の学力水準が高いほど教員の学習指導と児童生徒の学校生活の順調度は高い傾向がある。

V. まとめ

本研究では、まず、中国全国の小中学校の学校数、学級数、新入生数などの変化を鳥瞰し、また一部の都市で実験的に実施している「小班化教育」の実施背景、現状、特徴を紹介した。次いで、小中学校の教員を対象にした質問紙調査に基づいて、学級規模を中心に児童生徒の学習と学校生活の状況を分析した。

それらを分析・検討した結果は、以下のようまとめられよう。

①中国では、日本のように公立学校の学級規模を法令上で厳格に規定しておらず、教育部は小学校45人、中学校（都市部）50人までと規定している公文があったが、現状では、小中学校とも、56人以上の大規模学級がかなり存在している。特に中学校では、56人以上の大規模学級が5割を超えていた（2003年現在）。

②近年、中国の小学校では新入生数が大幅に減少しており、小学校の学級規模の縮小に有利な条件が整いつつある。経済発展が進んでいる地域では、学級規模を縮小する「小班化教育」を推進する動きがみられる。

③アンケート調査の分析の結果、中国の教員は、学級規模が小学校35人以下、中学校40人以下が適正だと考えている。日本の教員は小中学校とも13人以上30人未満の学級が最適だと考えている（山崎ほか、2001）。日本と比べると、中国では学級規模の最適な上限は大幅に上回っている。中国の教員は、小学校41人以上、中学校46人以上の学級規模は大きすぎると考えている。中国全国の小中学校の学級規模の分布状況をみると、小学校では36人以上の学級は約5割、中学校では46人以上の学級は8割以上を占めているから、多くの教員は過大な規模と認識される学級で授業をしていることになる。

④学級規模は児童生徒の学習と学校生活と深く関連している。小学校の場合、学級規模が小さいほど児童の学習と学校生活の順調度が高い。だが、中学校の場合、そのような傾向がみられなかった。

代わりに学校の学力水準が高いほど教員の学習指導

と児童生徒の学校生活の順調度は高い傾向があった。調査サンプル数が少ないため、断定はできないが、その原因は、重点高校への進学率の高い中学校には学区外から多くの優秀な「择校生」が入学することと深く関連していると思われる。そのような学校の学級は大規模になり、生徒の学力が高く学級での行動も向学校的になるため、学級規模の影響力が小さくなったものと思われる。

【参考文献】

- 水野考・藤井宣彰・田中春彦、2005年、「学校規模に隠れた学級規模の効果－公立小中学校の全国校長調査を中心に」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部、第54号、11-18頁。
- 山崎博敏・世羅博昭・伴恒信・金子之史・田中春彦、2001年、「学級規模の教育上の効果－教員調査を中心に」『教科教育学研究』第19集、255-273頁。
- 山崎博敏・水野考・藤井宣彰・高旗浩志・田中春彦、2006年、「全国の小中学校における少人数教育とティームティーチング」『学校教育実践学研究』第12巻、73-84頁。
- 大連市中山区永和小学、2002年、「着眼理性 立足实践 重在發展－小班化教育の实践模索」『遼寧教育研究』第3期、6-7頁。
- 歐陽美梅、2003年、「中米両国の小班化教育改革の比較」『四川教育学院学報』第19巻第7期、3-5頁。
- 全力、2002、「迈向新世纪的小班化教育」『教育發展研究』第3期、82頁。
- 沈克非、2001年、「浅談小班化教育」『遼寧教育研究』第11期、12-16頁。
- 上海市怒江中学校、2005年、「中学校における自主・調和的小班化教育様式の探索と実践」(www.msnj.pte.sh.cn, 2005年11月21日現在。)
- 孫剛「天津市今秋全面的に小班化を推進する」中国教育報、2006年3月9日
- 越秀教育网「大連小班化教育 重推特長」www.dsedu.net 2003年3月30日
- 湯丹文、「中山区永和小学校」『大連日報』、2005年6月13日
- 張寿松・劉為邦、2003年、「小班化教育と大班教育における比較研究」『麗水師範学校学報』、第1期、75-78頁。

付記 本研究は、科学研究費基盤研究(B)「学級規模と少人数の教育的効果に関する比較社会学的研究」(代表者広島大学教授山崎博敏)の一環である。

¹広島大学高等教育研究開発センター COE 研究支援員